

網使用料算定根拠

10Gbit/sインタフェースに対応する 設備に関する接続料について

- ・端末回線伝送機能(光信号伝送装置等)
- ・光信号多重分離機能

<西日本>

目 次

I.算定手順		2
II.原価の算定及び料金の設定		
1. 設備別原価の算定		3
2. 前期料金適用期間における乖離額		5
3. 設備別原価の算定及び機能別料金の設定		6
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定		7
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定		8
V.資本構成比率の算定		9
VI.他人資本利率の算定		10
VII.自己資本利益率の算定		11
VIII.利益対応税率の算定		12
IX.料金設定に用いる設備数		14
X.料金設定に使用する貸倒率		15
XI.料金設定に使用する保守換算係数		16
(別添)		
1. 光信号伝送装置費用の設備管理運営費		17
2. 光信号伝送装置費用の固定資産		18
3. 光信号主端末回線収容装置の設備管理運営費		19
4. 光信号主端末回線収容装置の固定資産		20
5. 保守用光信号主端末回線収容装置の設備管理運営費		21
6. 保守用光信号主端末回線収容装置の固定資産		22
7. 光信号多重分離機能の設備管理運営費		23
8. 光信号多重分離機能の固定資産		24
(参考)		
1. 設備区分別費用明細表		25
2. 設備区分別固定資産明細表		28
3. 設備区分別費用明細表(専用加入者線装置モジュールの内訳)		30
4. 設備区分別費用明細表(専用加入者線装置モジュールの内訳)		31

I. 算定手順

・第一種指定電気通信設備接続料規則第8条2項1号に基づき、2025年度から2029年度の原価を予測し接続料を算定

1. 設備別原価の算定

第一種指定電気通信設備接続料規則

全社の費用
(2023年度実績)

設備区分別の費用明細表

東日本	特別第一種指定設備		
	専用線加入者線装置モジュール	局内スプリッタ (10Gbit/sタイプ)	
	光信号伝送装置 (1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)	光信号主端末回線 収容装置(1Gbit/sタイプ又は10 Gbit/sタイプ)※1	保守用光信号 主端末回線収容装置(1Gbit/s タイプ又は10Gbit/sタイプ)※1

2023年度実績を基に
2025年度～2029年度を予測

第一種指定電気通信設備接続料規則

接続料の算定

特別第一種指定設備	専用線加入者線装置モジュール	局内スプリッタ (10Gbit/sタイプ)
	光信号伝送装置 (1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)	光信号主端末回線 収容装置(1Gbit/sタイプ又は10 Gbit/sタイプ)※1
		保守用光信号 主端末回線収容装置(1Gbit/s タイプ又は10Gbit/sタイプ)※1

他人資本費用
自己資本費用
利益対応税※2
乖離額を加算

2. 機能別料金の設定

光信号伝送装置 (1光信号伝送装置ごと)	光信号主端末回線収容装置 (1光信号主端末回線収容装置ごと)	保守用光信号主端末回線収容装置 (1保守用光信号主端末回線収容装置ごと)	光信号多重分離機能 (10Gbit/sタイプ)
-------------------------	-----------------------------------	---	----------------------------

※1 要望に応じて加算される構成物品
 ※2 原価に加算する利益対応税については、2025年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.35%)を用いて算定
 乖離額算定時の原価については、2023年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.35%)を用いて算定

Ⅱ.原価の算定及び料金の設定

1.設備別原価の算定

A.端末回線伝送機能 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能

(1)光信号伝送装置(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)(1光信号伝送装置ごと)

(単位:百万円)

区分	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2025年度-2029年度	備考
①設備管理運営費	2,319	2,480	2,584	2,651	2,695	12,729	(別添1)より
②他人資本費用	17	17	17	15	14	80	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	395	395	378	351	316	1,835	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	169	169	162	150	135	785	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	2,900	3,061	3,141	3,167	3,160	15,429	①+②+③+④

⑥正味固定資産	12,493	12,507	11,970	11,088	9,973	58,031	(別添2)より
⑦投資等	65	65	62	58	52	302	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	172	173	165	153	138	801	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	80	82	82	82	81	407	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	12,810	12,827	12,279	11,381	10,244	59,541	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	2,125	2,128	2,037	1,888	1,699	9,877	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	73	73	70	65	58	339	
⑬減価償却費	1,607	1,752	1,854	1,929	1,987	9,129	(別添1)より
⑭固定資産除却損	1	1	1	1	1	5	

(2)光信号主端末回線収容装置(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)(1光信号主端末回線収容装置ごと)

区分	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2025年度-2029年度	備考
①設備管理運営費	2,708	3,188	3,578	3,898	4,161	17,533	(別添3)より
②他人資本費用	21	23	25	25	25	119	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	468	531	565	576	569	2,709	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	200	227	242	247	244	1,160	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,397	3,969	4,410	4,746	4,999	21,521	①+②+③+④

⑥正味固定資産	14,816	16,793	17,866	18,220	17,991	85,686	(別添4)より
⑦投資等	77	87	93	95	94	446	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	204	232	247	251	248	1,182	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	96	108	117	124	129	574	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	15,193	17,220	18,323	18,690	18,462	87,888	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	2,520	2,857	3,040	3,101	3,063	14,581	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	90	102	109	111	110	522	
⑬減価償却費	1,847	2,217	2,527	2,791	3,017	12,399	(別添3)より
⑭固定資産除却損	3	4	5	6	6	24	

(3) 保守用光信号主端末回線収容装置(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)(1保守用光信号主端末回線収容装置ごと)

区分	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2025年度-2029年度	備考
①設備管理運営費	355	377	391	398	404	1,925	(別添5)より
②他人資本費用	3	3	3	2	2	13	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	61	60	57	53	48	279	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	26	26	24	23	21	120	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	445	466	475	476	475	2,337	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,922	1,909	1,817	1,676	1,502	8,826	(別添6)より
⑦投資等	10	10	9	9	8	46	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	27	26	25	23	21	122	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	12	12	12	12	12	60	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,971	1,957	1,863	1,720	1,543	9,054	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	327	325	309	285	256	1,502	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	11	11	10	9	8	49	(別添5)より
⑬減価償却費	248	269	284	293	301	1,395	
⑭固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	

B. 光信号多重分離機能(10Gbit/sタイプ)

区分	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2025年度-2029年度	備考
①設備管理運営費	227	286	344	401	458	1,716	(別添7)より
②他人資本費用	1	1	1	2	2	7	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	24	28	32	34	36	154	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	10	12	14	15	15	66	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	262	327	391	452	511	1,943	①+②+③+④

⑥正味固定資産	748	886	1,000	1,090	1,156	4,880	(別添8)より
⑦投資等	4	5	5	6	6	26	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	10	12	14	15	16	67	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	3	4	4	5	6	22	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	765	907	1,023	1,116	1,184	4,995	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	127	150	170	185	196	828	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	4	5	6	7	7	29	(別添7)より
⑬減価償却費	199	252	304	355	407	1,517	
⑭固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	

2.前期料金適用期間における乖離額

A.端末回線伝送機能(10Gbit/s)

(1)光信号伝送装置(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)(1光信号伝送装置ごと)

	2020年度-2024年度の予測	2020年度-2024年度の実績	予測と実績の乖離	備考
①需要(台)	550	6,791	6,241	2020年度-2024年度の実績における2024年度は予測値
②収入(百万円)	508	6,275	5,767	2020年度網使用料算定根拠(10Gbit/sインタフェース)に対応する新たな設備に関する接続料)のⅡのBの(1)の①×①×12ヶ月
③原価(百万円)	508	6,851	6,343	2020年度-2024年度の実績における2024年度は予測値
④乖離額(百万円)	0	576	576	③-②

(2)光信号主端末回線収容装置(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)(1光信号主端末回線収容装置ごと)

	2020年度-2024年度の予測	2020年度-2024年度の実績	予測と実績の乖離	備考
①需要(台)	5,138	38,333	33,195	2020年度-2024年度の実績における2024年度は予測値
②収入(百万円)	936	6,985	6,049	2020年度網使用料算定根拠(10Gbit/sインタフェース)に対応する新たな設備に関する接続料)のⅡのBの(2)の①×①×12ヶ月
③原価(百万円)	936	6,151	5,215	2020年度-2024年度の実績における2024年度は予測値
④乖離額(百万円)	0	▲834	▲834	③-②

(3)保守用光信号主端末回線収容装置(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)(1保守用光信号主端末回線収容装置ごと)

	2020年度-2024年度の予測	2020年度-2024年度の実績	予測と実績の乖離	備考
①需要(台)	550	6,791	6,241	2020年度-2024年度の実績における2024年度は予測値
②収入(百万円)	89	1,095	1,006	2020年度網使用料算定根拠(10Gbit/sインタフェース)に対応する新たな設備に関する接続料)のⅡのBの(3)の①×①×12ヶ月
③原価(百万円)	89	1,151	1,062	2020年度-2024年度の実績における2024年度は予測値
④乖離額(百万円)	0	56	56	③-②

B.光信号多重分離機能(10Gbit/sタイプ)

	2020年度-2024年度の予測	2020年度-2024年度の実績	予測と実績の乖離	備考
①需要(台)	39,851	67,467	27,616	2020年度-2024年度の実績における2024年度は予測値
②収入(百万円)	200	337	137	2020年度網使用料算定根拠(10Gbit/sインタフェース)に対応する新たな設備に関する接続料)のⅡのCの①×①
③原価(百万円)	200	429	229	2020年度-2024年度の実績における2024年度は予測値
④乖離額(百万円)	0	92	92	③-②

3.設備別原価の算定及び機能別料金の設定

A.端末回線伝送機能 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能
(1)光信号伝送装置(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)(1光信号伝送装置ごと)

区分	2025年度-2029年度	備考
①原価 (百万円)	15,429	Ⅱ.原価の算定及び料金の設定の1のAの①の⑤
②準備額 (百万円)	576	Ⅱ.原価の算定及び料金の設定の2のAの①の④
③装置数 (装置)	17,210	Ⅹ.料金設定に用いる設備数のAの①
④1光信号伝送装置(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)あたり原価 (円/装置・月)	77,499	(①+②)÷③÷12ヶ月×(1+X, 料金設定に使用する貸倒率)
⑤料金 (円/装置・月) タイプ1	77,499	④×(1+X, 料金設定に使用する貸倒率)
⑤料金 (円/装置・月) タイプ1-2	77,499	④×XLの保守換算係数(タイプ1-2のもの)×(1+X, 料金設定に使用する貸倒率)
⑤料金 (円/装置・月) タイプ2	79,824	④×XLの保守換算係数(タイプ2のもの)×(1+X, 料金設定に使用する貸倒率)

(2)光信号主線末回線収容装置(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)(1光信号主線末回線収容装置ごと)

区分	2025年度-2029年度	備考
①原価 (百万円)	21,521	Ⅱ.原価の算定及び料金の設定の1のAの②の⑤
②準備額 (百万円)	▲834	Ⅱ.原価の算定及び料金の設定の2のAの②の④
③装置数 (装置)	160,713	Ⅹ.料金設定に用いる設備数のAの②
④1光信号主線末回線収容装置(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)あたり原価 (円/装置・月)	10,727	(①+②)÷③÷12ヶ月×(1+X, 料金設定に使用する貸倒率)
⑤料金 (円/装置・月) タイプ1	10,727	④×(1+X, 料金設定に使用する貸倒率)
⑤料金 (円/装置・月) タイプ1-2	10,727	④×XLの保守換算係数(タイプ1-2のもの)×(1+X, 料金設定に使用する貸倒率)
⑤料金 (円/装置・月) タイプ2	11,049	④×XLの保守換算係数(タイプ2のもの)×(1+X, 料金設定に使用する貸倒率)

(3)保守用光信号主線末回線収容装置(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)(1保守用光信号主線末回線収容装置ごと)

区分	2025年度-2029年度	備考
①原価 (百万円)	2,337	Ⅱ.原価の算定及び料金の設定の1のAの③の⑤
②準備額 (百万円)	56	Ⅱ.原価の算定及び料金の設定の2のAの③の④
③装置数 (装置)	17,210	Ⅹ.料金設定に用いた設備数のAの③
④1保守用光信号主線末回線収容装置(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)あたり原価 (円/装置・月)	11,587	(①+②)÷③÷12ヶ月×(1+X, 料金設定に使用する貸倒率)
⑤料金 (円/装置・月) タイプ1	11,587	④×(1+X, 料金設定に使用する貸倒率)
⑤料金 (円/装置・月) タイプ1-2	11,587	④×XLの保守換算係数(タイプ1-2のもの)×(1+X, 料金設定に使用する貸倒率)
⑤料金 (円/装置・月) タイプ2	11,935	④×XLの保守換算係数(タイプ2のもの)×(1+X, 料金設定に使用する貸倒率)

B. 光信号多重分離機能 (10Gbit/sタイプ)

区分	2025年度-2029年度	備考
①原価 (百万円)	1,943	Ⅱ.原価の算定及び料金の設定の1のBの⑤
②準備額 (百万円)	92	Ⅱ.原価の算定及び料金の設定の2のBの④
③装置数 (装置)	415,764	Ⅹ.料金設定に用いた設備数のB
④1局内スプリッタ(10Gbit/sタイプ)あたり原価 (円/装置・月)	408	(①+②)÷③÷12ヶ月×(1+X, 料金設定に使用する貸倒率)
⑤料金 (円/装置・月) タイプ1	408	④×(1+X, 料金設定に使用する貸倒率)
⑤料金 (円/装置・月) タイプ1-2	408	④×XLの保守換算係数(タイプ1-2のもの)×(1+X, 料金設定に使用する貸倒率)
⑤料金 (円/装置・月) タイプ2	420	④×XLの保守換算係数(タイプ2のもの)×(1+X, 料金設定に使用する貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,285,656 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	11,929 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0052 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

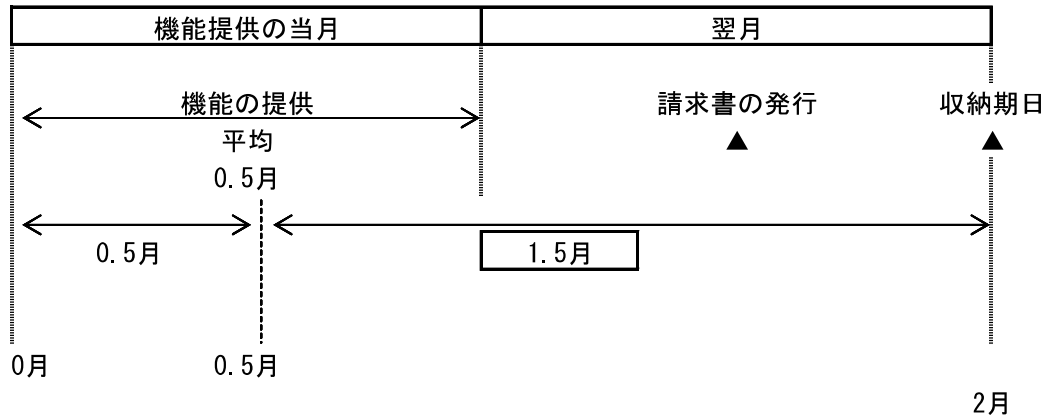
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,606,112 (A)
貯蔵品 (※)	36,022 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0138 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

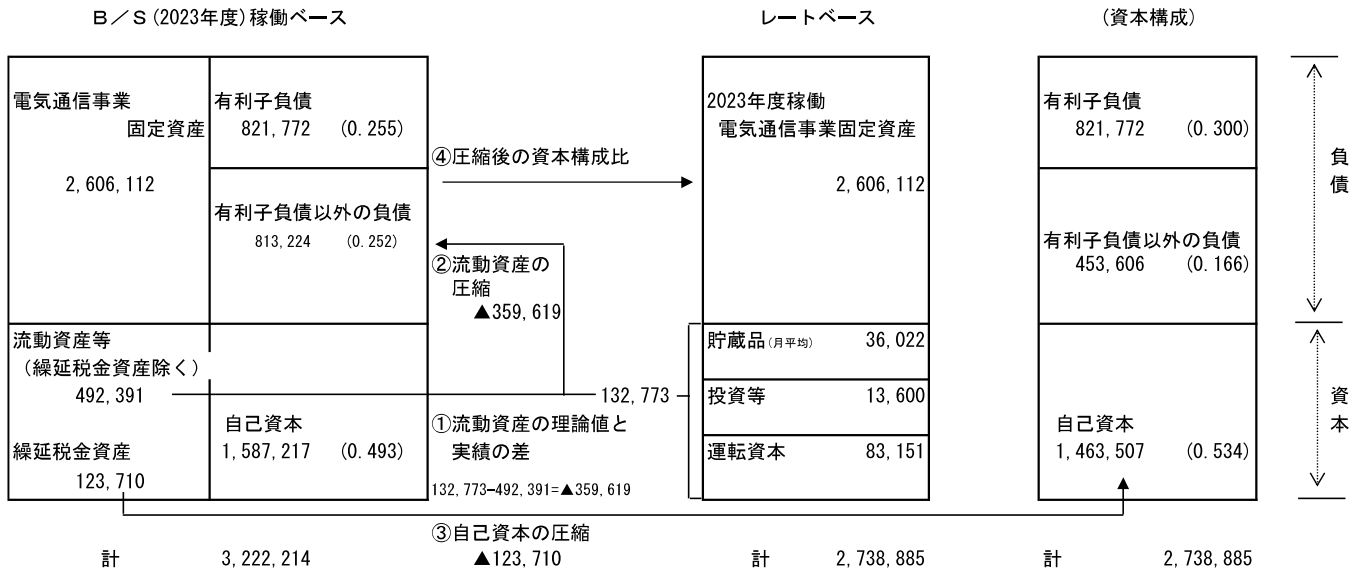
機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{カ月}}{(1) \text{より}} \div 12 \text{カ月} \times 365 \text{日} = \boxed{45.625 \text{日}}$$

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)



(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(821,772 + 453,606)}{\text{負債} + \text{負債資本合計}} = \frac{1,275,378}{2,738,885} = 0.466$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{821,772}{\text{有利子負債} + \text{負債以外の負債}} = \frac{821,772}{821,772 + 453,606} = 0.644$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.644}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 1 - 0.644 = 0.356$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.466}{\text{他人資本比率}} = 1 - 0.466 = 0.534$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2023年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{0.33\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	2023
他人資本利子率	0.33

(注)借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{0.21\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	2019	2020	2021	2022	2023	平均
他人資本利子率	0.00	0.04	0.09	0.30	0.62	0.21

(注)国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。
なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 0.33\% \times 0.644 + 0.21\% \times 0.356 = \boxed{0.29\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
β 値の適用	○	○	○	○	○	○	○	○	○
リスクフリーレート (注1) (注3)	0.09	0.30	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62
リスクプレミアム (注2) (注3)	8.80	8.70	9.10	9.10	9.10	9.10	9.10	9.10	9.10
選択される自己資本利益率	β = 0.566 (注4)		5.07	5.22	5.77	5.77	5.77	5.77	5.77
平均 (注5)			5.35	5.59	5.77	5.77	5.77	5.77	5.77

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
①リスクプレミアム (注2) (注3)	—	—	8.80	8.70	9.10	9.10	9.10	9.10	9.10	9.10	9.10
②リスクフリーレート (注3)	—	—	0.09	0.30	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62
③主要企業の自己資本利益率 (①+②) (注6)	7.15	5.04	8.89	9.00	9.72	9.72	9.72	9.72	9.72	9.72	9.72
平均 (5年間)					7.96	8.47	9.41	9.58	9.72	9.72	9.72

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。(注7)

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
自己資本利益率	5.35%	5.59%	5.77%	5.77%	5.77%	5.77%	5.77%

(注1) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。

(注2) 2021年度、2022年度、2023年度のリスクプレミアムについては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report (各年3月末版)」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia (計測期間：1952年から各基礎事業年度の3月末)」を使用した。(Copyright © 2024 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。)

(注3) 2024年度以降のリスクプレミアム及びリスクフリーレートについては2023年度の実績値と同じと見込んだ。

(注4) β値については、「接続料の算定等に関する研究会」における議論を踏まえ、0.566を使用した。

(注5) 算定期間については、3年間とした。

(注6) 2020年度以前については、NEEDS (日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単体指標)を使用した。

(注7) 接続料規則第12条第3項では「いずれか低い方を上限とした合理的な値」と記載があるが、上限値を採用した理由は下記の通り。
 ○自己資本利益率については、設備投資に係る調達コストを適正な範囲で賄えるような水準とすることを基本に、事業リスクと安定性を考慮した客観的な指標を用いて設定するものと認識している。
 ○当社としては、必要な設備を構築してサービス展開を行う自己設置事業者として他の自己設置事業者と激しい設備ベースでの競争を展開する中では、将来の事業リスクについて予測することが困難である以上、設備投資に係る調達コストに見合うリターン、すなわち投資インセンティブが働くような適切なリターンを見込むことが、民間企業として事業運営を安定的に行っていくためには必要であると考えた。
 ○このように「投資インセンティブが働くような適切なリターン」を見込んだ自己資本利益率を設定する上では、「主要企業の自己資本利益率」の水準が一つの客観的な指標となると考えるが、接続料規則において、接続料算定上用いる自己資本利益率が主要企業の平均自己資本利益率をCAPM的手法により圧縮した値を上限値とするとされていることを踏まえると、最低限、上限値を採用することが調達コストを賄うために合理的な判断であると認識している。

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (2025年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.35%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097 y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097 y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239 y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239 y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239 y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975 y$
税引後利益	$z = (1-0.2975) y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (乖離額算定時の原価算定に用いる2023年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$\begin{aligned} &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 & \Rightarrow & x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ & & & = \underline{0.0097 y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097 y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252 y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239 y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239 y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022 y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239 y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134 y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239 y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231 y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975 y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975 y$
税引後利益	$z = (1-0.2975) y$

区.料金設定に用いる設備数

A.光信号伝送装置関連装置数

(1)光信号伝送装置

区分	2023年度末実績	2024年度末	2025年度末	2026年度末	2027年度末	2028年度末	2029年度末	2025年度-2029年度の移動合計	備考
光信号伝送装置数	2,341	2,867	3,193	3,414	3,575	3,697	3,793	17,210	提供エリア及びユーザ数等を踏まえ算定

(単位:台)

(2)光信号主端末回線収容装置

区分	2023年度末実績	2024年度末	2025年度末	2026年度末	2027年度末	2028年度末	2029年度末	2025年度-2029年度の移動合計	備考
光信号主端末回線収容装置数	14,855	21,311	26,566	30,925	34,600	37,740	40,454	160,713	提供エリア及びユーザ数等を踏まえ算定

(単位:台)

(3)保守用光信号主端末回線収容装置

区分	2023年度末実績	2024年度末	2025年度末	2026年度末	2027年度末	2028年度末	2029年度末	2025年度-2029年度の移動合計	備考
保守用光信号主端末回線収容装置数	2,341	2,867	3,193	3,414	3,575	3,697	3,793	17,210	提供エリア及びユーザ数等を踏まえ算定

(単位:台)

B.局内4分岐スプリッタ

区分	2023年度末実績	2024年度末	2025年度末	2026年度末	2027年度末	2028年度末	2029年度末	2025年度-2029年度の移動合計	備考
局内4分岐スプリッタ数	27,720	43,958	59,937	75,661	91,137	106,369	121,363	415,764	提供エリア及びユーザ数等を踏まえ算定

(単位:台)

X. 料金設定に使用する貸倒率

(単位：百万円)

	2023年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②接続料	100,367	2023年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

XI. 料金設定に使用する保守換算係数

① 端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.936
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.940
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.375
d. 平均	1.000

② 端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.3
b. その他のコストの割合	92.7
c. 計	100.0

③ 保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

(別添1) 光信号伝送装置設備の管理運営費

(単位:百万円)

	2023年度 実績	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	0	0	2023年度と同
施設保全費	198	251	283	299	307	310	310	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
共通費・管理費	107	135	152	161	165	167	167	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	204	184	168	156	146	137	129	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	54	67	73	73	70	65	58	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,029	1,381	1,607	1,752	1,854	1,929	1,987	装置本体は個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	24	32	36	39	42	43	44	装置本体は個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	1	1	1	1	1	1	装置本体は個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,616	2,050	2,319	2,480	2,584	2,651	2,695	

(別添2) 光信号伝送装置の固定資産

(単位:百万円)

		2023年度 実績	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	算定方法
機械設備	装置本体	8,262	10,784	12,547	13,681	14,473	15,058	15,508	前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	正味固定資産	6,806	8,290	8,757	8,434	7,662	6,606	5,358	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼働)-除却損
	その他	3,061	3,995	4,648	5,068	5,361	5,578	5,744	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	519	677	788	859	909	946	974	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	4,125	5,384	6,264	6,830	7,225	7,517	7,741	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	885	1,155	1,344	1,465	1,550	1,613	1,661	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,670	2,180	2,536	2,765	2,925	3,043	3,133	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,055	1,378	1,604	1,749	1,849	1,923	1,980	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	17,118	22,343	25,995	28,344	29,984	31,196	32,126	
	正味固定資産	9,265	11,500	12,493	12,507	11,970	11,088	9,973	

(別添3) 光信号主端末回線收容装置の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2023年度 実績	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	0	0	2023年度と同
施設保全費	181	265	340	396	438	469	492	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
共通費・管理費	97	142	182	212	234	251	263	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	186	196	201	203	203	201	198	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	49	71	90	102	109	111	110	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	942	1,395	1,847	2,217	2,527	2,791	3,017	装置本体は個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	23	36	48	58	67	75	81	装置本体は個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	2	3	4	5	6	6	装置本体は個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,478	2,105	2,708	3,188	3,578	3,898	4,161	

(別添4) 光信号主端末回線収容装置の固定資産

(単位:百万円)

		2023年度 実績	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	算定方法
機械設備	装置本体	7,146	10,786	14,279	17,146	19,542	21,575	23,321	前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	正味固定資産	5,876	8,455	10,555	11,677	12,035	11,783	11,035	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼働)-除却損
	その他	2,648	3,997	5,292	6,354	7,242	7,995	8,642	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	449	678	898	1,078	1,229	1,356	1,465	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	3,570	5,389	7,134	8,566	9,763	10,779	11,651	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	766	1,156	1,530	1,837	2,094	2,312	2,499	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,450	2,188	2,897	3,479	3,965	4,377	4,730	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	917	1,384	1,833	2,201	2,508	2,769	2,992	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	14,814	22,360	29,602	35,545	40,512	44,726	48,344	
	正味固定資産	8,008	11,673	14,816	16,793	17,866	18,220	17,991	

(別添5) 保守用光信号主端末回線收容装置の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2023年度 実績	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	0	0	2023年度と同
施設保全費	31	38	42	44	45	45	45	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
共通費・管理費	17	21	23	24	25	25	25	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	32	28	25	23	21	20	19	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	8	10	11	11	10	9	8	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	163	216	248	269	284	293	301	装置本体は個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	4	5	6	6	6	6	6	装置本体は個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	0	0	0	0	装置本体は個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	255	318	355	377	391	398	404	

(別添6) 保守用光信号主端末回線収容装置の固定資産

(単位:百万円)

		2023年度 実績	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,341	1,682	1,937	2,100	2,214	2,298	2,363	前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	正味固定資産	1,106	1,291	1,344	1,283	1,157	991	797	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼働)-除却損
	その他	497	624	719	779	821	852	876	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	85	107	123	133	140	146	151	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	669	839	966	1,047	1,104	1,146	1,178	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	144	181	208	225	237	246	253	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	270	339	391	425	448	465	477	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	171	215	247	268	283	293	301	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	2,777	3,484	4,013	4,351	4,587	4,761	4,894	
	正味固定資産	1,506	1,794	1,922	1,909	1,817	1,676	1,502	

(別添7) 光信号多重分離機能(10Gbit/sタイプ)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2023年度 実績	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	0	0	2023年度と同
施設保全費	5	8	10	12	14	16	18	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
共通費・管理費	4	7	9	11	13	15	17	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	2	2	2	2	2	2	2	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	3	4	5	6	7	7	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	126	151	199	252	304	355	407	装置本体は個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	2	3	4	5	6	7	装置本体は個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	0	0	0	0	装置本体は個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	140	173	227	286	344	401	458	

(別添8) 光信号多重分離機能(10Gbit/sタイプ)の固定資産

(単位:百万円)

		2023年度 実績	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	算定方法
機械設備	装置本体	322	555	750	942	1,131	1,317	1,500	前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	正味固定資産	291	472	593	691	765	815	842	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼働)-除却損
	その他	59	102	138	173	208	242	275	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	9	15	21	27	33	39	45	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	134	231	312	392	471	548	624	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	29	50	68	85	102	119	136	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	57	98	133	167	201	235	268	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	28	49	66	83	100	117	133	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	572	986	1,333	1,674	2,011	2,342	2,667	
	正味固定資産	357	586	748	886	1,000	1,090	1,156	

設備区分別固定資産明細表

(2023年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for asset categories (e.g., 機械設備, 建物), acquisition methods (e.g., 取得), and various financial metrics (e.g., 取得原価, 減価償却累計額, 期末価額). The table is organized into sections for different types of assets and their acquisition methods.

(参考3)

設備区分別の費用明細表(専用加入者線装置モジュールの内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	専用加入者 線装置モ ジュール	端末回線伝送 機能 (10Gbit/s)	光信号多重分 離機能 (10Gbit/sタイ プ)	左記以外
営 業 費	729	0	0	729
(再)貸倒損失	0	0	0	0
運 用 費	0	0	0	0
施 設 保 全 費	5,983	410	5	5,568
共 通 費	853	74	0	779
管 理 費	1,603	147	0	1,456
試 験 研 究 費	3,525	422	2	3,101
通 信 設 備 使 用 料	91	0	0	91
租 税 公 課	1,136	112	2	1,022
減 価 償 却 費	6,424	2,133	126	4,165
固 定 資 産 除 却 費	680	51	1	628
(再)除却損	38	2	0	36
合 計	21,024	3,349	140	17,535

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(専用加入者線装置モジュールの内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目		設備区分等			
		専用加入者線装置モジュール	端末回線伝送機能(10Gbit/s)	光信号多重分離機能(10Gbit/sタイプ)	左記以外
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0
市内機械設備	取得価額	29,584	0	330	29,254
	減価償却累計額	27,113	0	50	27,063
	正味価額	2,471	0	280	2,191
市外機械設備	取得価額	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	704	0	0	704
	減価償却累計額	704	0	0	704
	正味価額	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	454	0	0	454
	減価償却累計額	451	0	0	451
	正味価額	3	0	0	3
伝送機械設備	取得価額	214,984	17,750	17	197,217
	減価償却累計額	197,478	3,846	3	193,629
	正味価額	17,505	13,904	14	3,587
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0
電力設備	取得価額	70,105	5,182	34	64,889
	減価償却累計額	57,482	4,250	28	53,204
	正味価額	12,623	932	6	11,685
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0
総合監視システム	取得価額	353	22	0	331
	減価償却累計額	284	18	0	266
	正味価額	70	4	0	66
空中線設備	取得価額	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0
線路設備	取得価額	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0
海底線設備	取得価額	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0
建物	取得価額	115,449	8,363	134	106,952
	減価償却累計額	90,672	6,569	105	83,998
	正味価額	24,777	1,794	29	22,954
構築物	取得価額	9,793	710	8	9,075
	減価償却累計額	8,124	588	4	7,532
	正味価額	1,669	122	4	1,543
機械及び装置	取得価額	185	11	0	174
	減価償却累計額	158	9	0	149
	正味価額	27	2	0	25
車両及び船舶	取得価額	18	1	0	17
	減価償却累計額	15	1	0	14
	正味価額	3	0	0	3
工具、器具及び備品	取得価額	4,027	301	3	3,723
	減価償却累計額	2,591	189	1	2,401
	正味価額	1,436	111	2	1,323
リース資産	取得価額	13,070	1,015	5	12,050
	減価償却累計額	1,392	112	2	1,278
	正味価額	11,678	903	3	10,772
土地	取得価額	11,978	864	10	11,104
	減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	11,978	864	10	11,104
建設仮勘定	取得価額	658	60	0	598
	減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	658	60	0	598
無形固定資産	取得価額	7,637	430	31	7,176
	減価償却累計額	6,256	350	22	5,884
	正味価額	1,382	80	9	1,293
合計	取得価額	478,999	34,708	572	443,719
	減価償却累計額	392,718	15,932	215	376,571
	正味価額	86,281	18,776	357	67,148